

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2019年3月31日			2020年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,696,866 (67.79)	425 (0.49)	4,697,292 (66.95)	4,971,017 (69.54)	57 (0.06)	4,971,074 (68.65)
	うち有利息預金	4,421,701	—	4,421,701	4,672,607	—	4,672,607
	定期性預金	2,018,552 (29.13)	10,318 (11.78)	2,028,871 (28.92)	1,947,772 (27.25)	19,311 (20.73)	1,967,084 (27.16)
	うち固定金利定期預金	2,014,122	10,318	2,024,441	1,944,032	19,311	1,963,344
	うち変動金利定期預金	965	—	965	934	—	934
	その他	47,126 (0.68)	35,184 (40.19)	82,311 (1.17)	71,933 (1.00)	40,046 (42.99)	111,979 (1.55)
	合計	6,762,545 (97.60)	45,929 (52.46)	6,808,474 (97.04)	6,990,722 (97.79)	59,415 (63.78)	7,050,138 (97.36)
譲渡性預金	166,059 (2.40)	41,621 (47.54)	207,681 (2.96)	157,777 (2.21)	33,737 (36.22)	191,514 (2.64)	
総合計	6,928,604 (100.00)	87,551 (100.00)	7,016,155 (100.00)	7,148,499 (100.00)	93,153 (100.00)	7,241,653 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,450,110 (65.41)	156 (0.16)	4,450,267 (64.48)	4,673,786 (66.89)	179 (0.18)	4,673,965 (65.98)
	うち有利息預金	4,215,807	—	4,215,807	4,420,106	—	4,420,106
	定期性預金	2,063,589 (30.33)	17,457 (17.81)	2,081,046 (30.15)	2,008,482 (28.74)	21,736 (22.56)	2,030,218 (28.66)
	うち固定金利定期預金	2,059,341	17,457	2,076,798	2,004,593	21,736	2,026,330
	うち変動金利定期預金	979	—	979	952	—	952
	その他	39,471 (0.58)	40,187 (41.00)	79,659 (1.15)	38,935 (0.56)	36,972 (38.37)	75,908 (1.07)
	合計	6,553,171 (96.32)	57,801 (58.97)	6,610,972 (95.78)	6,721,204 (96.19)	58,888 (61.11)	6,780,092 (95.71)
譲渡性預金	250,720 (3.68)	40,223 (41.03)	290,943 (4.22)	266,126 (3.81)	37,474 (38.89)	303,600 (4.29)	
総合計	6,803,891 (100.00)	98,025 (100.00)	6,901,916 (100.00)	6,987,330 (100.00)	96,362 (100.00)	7,083,693 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2019年3月31日	496,723	401,728	641,503	232,858	211,721	40,870	2,025,407
	2020年3月31日	468,782	399,493	633,489	242,350	175,531	44,631	1,964,278
うち固定金利 定期預金	2019年3月31日	496,594	401,532	641,183	232,739	211,519	40,870	2,024,441
	2020年3月31日	468,636	399,328	633,136	242,159	175,451	44,631	1,963,344
うち変動金利 定期預金	2019年3月31日	129	195	320	118	202	—	965
	2020年3月31日	145	164	352	191	80	—	934

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
個人預金	4,929,626 (72.52)	5,052,642 (71.87)
法人預金	1,532,788 (22.55)	1,607,283 (22.86)
その他	335,315 (4.93)	370,843 (5.27)
合計	6,797,729 (100.00)	7,030,769 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	101,170	2,067	103,238	108,078	1,723	109,801
証書貸付	4,725,105	194,042	4,919,147	4,729,819	195,992	4,925,811
当座貸越	506,575	—	506,575	536,885	—	536,885
割引手形	36,533	—	36,533	29,807	—	29,807
合計	5,369,385	196,110	5,565,495	5,404,590	197,715	5,602,306

[平均残高]

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,261	2,030	97,291	100,833	1,862	102,696
証書貸付	4,708,754	175,712	4,884,467	4,698,662	194,253	4,892,916
当座貸越	480,030	—	480,030	498,658	—	498,658
割引手形	29,566	—	29,566	28,900	—	28,900
合計	5,313,612	177,743	5,491,355	5,327,054	196,116	5,523,170

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2019年3月31日	1,344,267	948,008	714,429	406,017	2,116,840	35,930	5,565,495
	2020年3月31日	1,446,420	928,791	687,799	398,758	2,105,036	35,499	5,602,306
うち変動金利	2019年3月31日	—	597,041	409,507	233,049	1,157,083	163	—
	2020年3月31日	—	570,629	404,498	231,524	1,185,386	163	—
うち固定金利	2019年3月31日	—	350,966	304,922	172,968	959,756	35,767	—
	2020年3月31日	—	358,161	283,300	167,233	919,650	35,336	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,512,730	5,548,065
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,657,408	4,703,103
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	84.48	84.77

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,512,730 (100.00)		5,548,065 (100.00)	
製造業	683,805 (12.41)		692,254 (12.48)	
農業、林業	9,968 (0.18)		10,225 (0.18)	
漁業	1,600 (0.03)		1,601 (0.03)	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,398 (0.06)		3,347 (0.06)	
建設業	183,086 (3.32)		179,693 (3.24)	
電気・ガス・熱供給・水道業	56,333 (1.02)		72,565 (1.31)	
情報通信業	24,491 (0.45)		24,266 (0.44)	
運輸業、郵便業	149,818 (2.72)		147,663 (2.66)	
卸売業、小売業	452,819 (8.21)		448,178 (8.08)	
金融業、保険業	151,170 (2.74)		163,491 (2.95)	
不動産業、物品賃貸業	721,116 (13.08)		729,866 (13.15)	
医療・福祉	315,985 (5.73)		318,953 (5.75)	
その他サービス業	249,893 (4.53)		247,784 (4.47)	
地方公共団体	95,327 (1.73)		85,159 (1.53)	
その他	2,413,911 (43.79)		2,423,009 (43.67)	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	52,765 (100.00)		54,241 (100.00)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	52,765 (100.00)		54,241 (100.00)	
合計	5,565,495 (—)		5,602,306 (—)	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	8,468	—	7,143	—
債権	64,204	746	62,725	716
不動産	2,746,880	1,159	2,745,252	1,072
その他	6,603	569	8,172	540
計	2,826,156	2,475	2,823,294	2,328
保証	1,216,893	3,730	1,188,113	3,462
信用	1,522,445	4,432	1,590,898	3,999
合計	5,565,495	10,638	5,602,306	9,790

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
設備資金	3,364,058 (60.44)	3,385,921 (60.44)
運転資金	2,201,436 (39.56)	2,216,384 (39.56)
合計	5,565,495 (100.00)	5,602,306 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年3月31日	14,055	14,356	14,055	14,356
	2020年3月31日	14,356	13,216	14,356	13,216
個別貸倒引当金	2019年3月31日	19,828	25,139	19,828	25,139
	2020年3月31日	25,139	27,061	25,139	27,061
特定海外債権引当勘定	2019年3月31日	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—
合計	2019年3月31日	33,884	39,495	33,884	39,495
	2020年3月31日	39,495	40,278	39,495	40,278

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	4	9

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額	5,814	8,201
延滞債権額	58,485	57,368
3ヵ月以上延滞債権額	2,757	2,260
貸出条件緩和債権額	32,387	39,350
合計	99,443	107,180

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	2019年3月31日	2020年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,830	29,879
危険債権	34,573	35,822
要管理債権	35,144	41,611
正常債権	5,540,944	5,578,220
合計	5,640,493	5,685,534

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	293,368 (18.79)	— (—)	293,368 (17.24)	346,546 (21.57)	— (—)	346,546 (19.26)
地方債	647,837 (41.49)	— (—)	647,837 (38.07)	698,665 (43.49)	— (—)	698,665 (38.84)
社債	204,573 (13.10)	— (—)	204,573 (12.02)	208,589 (12.99)	— (—)	208,589 (11.60)
株式	166,856 (10.68)	— (—)	166,856 (9.80)	132,614 (8.26)	— (—)	132,614 (7.37)
その他の証券	248,990 (15.94)	140,257 (100.00)	389,247 (22.87)	219,979 (13.69)	192,564 (100.00)	412,544 (22.93)
うち外国債券	—	125,088	125,088	—	172,585	172,585
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,561,625 (100.00)	140,257 (100.00)	1,701,883 (100.00)	1,606,395 (100.00)	192,564 (100.00)	1,798,960 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	308,915 (22.19)	— (—)	308,915 (19.86)	306,338 (20.45)	— (—)	306,338 (18.45)
地方債	613,071 (44.03)	— (—)	613,071 (39.42)	656,796 (43.84)	— (—)	656,796 (39.56)
社債	203,599 (14.62)	— (—)	203,599 (13.09)	200,694 (13.40)	— (—)	200,694 (12.09)
株式	95,240 (6.84)	— (—)	95,240 (6.12)	86,825 (5.79)	— (—)	86,825 (5.23)
その他の証券	171,504 (12.32)	163,113 (100.00)	334,618 (21.51)	247,537 (16.52)	162,026 (100.00)	409,563 (24.67)
うち外国債券	—	149,271	149,271	—	146,544	146,544
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,392,331 (100.00)	163,113 (100.00)	1,555,444 (100.00)	1,498,192 (100.00)	162,026 (100.00)	1,660,218 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	期 間						期限の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2019年3月31日	65,686	144,259	27,864	—	—	55,557	—	293,368
	2020年3月31日	55,280	92,314	2,060	—	—	196,891	—	346,546
地方債	2019年3月31日	58,371	165,898	137,234	92,886	190,505	2,940	—	647,837
	2020年3月31日	99,049	133,248	129,926	103,110	225,817	7,512	—	698,665
社債	2019年3月31日	46,097	39,312	27,575	7,743	83,844	—	—	204,573
	2020年3月31日	24,318	42,072	22,985	11,310	107,902	—	—	208,589
株式	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	166,856	166,856
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	132,614	132,614
その他の証券	2019年3月31日	18,469	29,880	63,553	22,817	138,056	43,518	72,951	389,247
	2020年3月31日	7,547	34,496	44,162	17,205	179,465	54,443	75,224	412,544
うち外国債券	2019年3月31日	18,464	20,511	30,514	5,069	21,799	28,729	—	125,088
	2020年3月31日	7,547	23,769	28,440	—	62,444	50,384	—	172,585
うち外国株式	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
商品国債	88	217
商品地方債	379	377
その他の商品有価証券	213	777
合計	681	1,371

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
信託報酬	—	—	0	20	36
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	13	1,984	4,899

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年度	2019年度	負債	2018年度	2019年度
銀行勘定貸	1,984	4,899	金銭信託	1,984	4,899
合計	1,984	4,899	合計	1,984	4,899

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2018年度	2019年度	負債	2018年度	2019年度
銀行勘定貸	1,984	4,899	元本	1,984	4,899
合計	1,984	4,899	合計	1,984	4,899

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
金銭信託	1,984	4,899

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
5年未満	—	245
5年以上	1,984	4,654
その他のもの	—	—
合計	1,984	4,899

(注) 以下の事項について該当するものはありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金及び有価証券の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△2

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,943	2,983	40	2,613	2,644	31
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,943	2,983	40	2,613	2,644	31
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	15	15	—	20	20	—
	その他	3,642	3,642	—	3,000	3,000	—
	小計	3,657	3,657	—	3,020	3,020	—
合計	6,601	6,641	40	5,633	5,664	31	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2019年3月期、2020年3月期とも該当はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,364	11,328
関連法人等株式	103	103
合計	11,468	11,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	140,787	53,262	87,524	97,736	35,410	62,325
	債券	1,122,451	1,104,683	17,768	977,903	967,538	10,364
	国債	293,368	287,476	5,891	230,292	227,569	2,722
	地方債	643,449	633,951	9,497	590,999	584,840	6,158
	社債	185,634	183,255	2,378	156,611	155,128	1,483
	その他	302,391	291,671	10,719	167,646	162,236	5,410
	外国債券	113,103	111,748	1,354	123,847	120,553	3,293
	その他	189,287	179,922	9,365	43,799	41,682	2,116
	小計	1,565,630	1,449,617	116,012	1,243,285	1,165,185	78,099
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,031	18,280	△2,248	24,835	30,124	△5,289
	債券	20,369	20,446	△77	273,264	275,824	△2,559
	国債	—	—	—	116,254	118,168	△1,913
	地方債	4,388	4,388	△0	107,665	107,916	△250
	社債	15,980	16,058	△77	49,344	49,739	△395
	その他	83,428	86,029	△2,601	241,401	267,770	△26,368
	外国債券	11,985	12,026	△41	48,738	50,538	△1,799
	その他	71,443	74,003	△2,559	192,663	217,232	△24,569
	小計	119,829	124,756	△4,927	539,501	573,719	△34,217
合計		1,685,459	1,574,373	111,085	1,782,787	1,738,905	43,882

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,230	2,235

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	49,937	15,811	1,652	24,411	6,351	1,501
債券	79,798	549	86	37,938	164	115
国債	76,112	547	85	34,025	149	115
地方債	2,795	0	1	2,001	1	—
社債	890	1	—	1,912	13	—
その他	170,596	382	3,226	43,700	5,325	3,540
外国債券	154,781	35	3,198	—	—	—
その他	15,814	347	27	43,700	5,325	3,540
合計	300,331	16,743	4,965	106,049	11,842	5,157

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,368	△16	4,368	6

2. 満期保有目的の金銭の信託

2019年3月31日及び2020年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年3月31日及び2020年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	63,294	51,986	144	149	61,561	52,196	205	205
	受取固定・支払変動	31,647	25,993	329	334	30,780	26,098	285	285
	受取変動・支払固定	31,647	25,993	△185	△185	30,780	26,098	△80	△80
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	144	149	—	—	205	205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	177,277	169,237	260	518	207,096	194,402	266	624
	為替予約	10,902	—	△0	△0	16,934	—	18	18
	売建	5,616	—	△46	△46	8,332	—	△84	△84
	買建	5,285	—	46	46	8,602	—	102	102
	通貨オプション	213,818	178,888	—	1,192	243,882	205,898	—	1,367
	売建	106,909	89,444	△4,616	3,160	121,941	102,949	△4,540	4,080
	買建	106,909	89,444	4,616	△1,967	121,941	102,949	4,540	△2,712
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	259	1,710	—	—	284	2,010

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]

2019年3月31日及び2020年3月31日ともに該当事項はありません。

[債券関連取引]

2019年3月31日及び2020年3月31日ともに該当事項はありません。

[商品関連取引]

2019年3月31日及び2020年3月31日ともに該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2019年3月31日及び2020年3月31日ともに該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ								
	売建	—	—	—	—	2,000	—	△ 27	—
	買建	—	—	—	—	2,000	—	27	—
合計									

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	23,232	20,190	(注) 3	貸出金	23,815	21,133	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		23,232	20,190			23,815	21,133	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	88,792	61,044	△1,230	外貨建の貸出金、有価証券	114,271	59,856	△489
	為替予約		638	—	△15		3,309	—	32
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△1,246	—	—	—	△456

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引] [債券関連取引]

2019年3月31日及び2020年3月31日ともに該当事項はありません。